

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	8,178,832	8,913,195	16,889,054
経常利益 (千円)	698,924	1,081,998	1,534,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	431,387	669,397	938,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,186	749,857	1,138,508
純資産額 (千円)	11,594,480	12,482,218	12,204,726
総資産額 (千円)	15,581,073	17,137,691	16,678,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.77	94.93	132.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	72.3	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,254	799,680	1,784,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,477	839,664	242,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,433	418,762	350,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,359,956	6,800,363	7,191,875

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.44	42.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社シミュラティオの株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICT()などを活用して提供するものであります。当社グループは時代の変化やお客さま企業の事業環境の変化に合わせた柔軟な事業展開をすることが重要であるという考えのもと、経営をすすめてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場である自動車関連分野においては、前期に引き続き自動運転技術やコネクティッドカーなどのIoT()技術の活用、燃料電池自動車・電気自動車などの環境技術の推進、カーシェア・ライドシェアなどの新しい取り組みが活発化しました。また、技術の進展とともに、ユーザーフレンドリーな情報発信へのニーズも高まりました。その一方で、生産車種の選択と集中、生産部品の共通化などの効率化やコスト削減を意識した取り組みがすすめられました。

当社グループへの影響としては、技術教育・販売教育・商品教育などの新しい需要が高まる一方で、主力業務である技術マニュアル制作において、業務効率化がいつそう求められる環境に変化いたしました。

当社グループとしては、ICTなどの活用による制作コストの削減に取り組むとともに、特定市場への依存度を軽減するべく、他市場への戦略的営業活動を続けてまいりました。「製造」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などの既存市場のみならず、特に、成長市場として「ロボット」、「医療・医薬品」、「物流」に注力して新規開拓をすすめてまいりました。

具体的には、「ロボット」領域において新規クライアントからの受注を継続して獲得できたほか、「医療・医薬品」領域においては新薬のマーケティング支援として医療従事者向けコンテンツの企画制作案件等の新規受注を獲得することができました。「物流」領域においては、業務効率化を目的とした、IoTによるマテハンシステム()の見える化や取得したビックデータの分析による業務改善の提案を継続して進めたほか、東南アジア地域におけるシステム開発支援をすすめてまいりました。

また、市場横断的な取り組みとして、人工知能(AI)の開発、仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・音声エージェント・IoT・UI(ユーザーインターフェイス)などの技術を活用した、ユーザーの「わかりやすさの一步先」を実現する新商材の開発、海外拠点間の連携強化、さらに、グループ内の業務効率化を推進するための管理業務の統合化などに取り組んでまいりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、8,913百万円(前年同期比734百万円増、同9.0%増)、営業利益は1,086百万円(前年同期比490百万円増、同82.2%増)、経常利益は1,081百万円(前年同期比383百万円増、同54.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円(前年同期比238百万円増、同55.2%増)となりました。

ICT：情報通信技術(Information and Communication Technology)

IoT：モノのインターネット(Internet of Things)

マテハン：マテリアル・ハンドリングの略称で、機械による運搬や荷役作業のこと。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：7,909百万円(前年同期比697百万円増、同9.7%増)

営業利益：1,058百万円(前年同期比422百万円増、同66.3%増)

理由：技術マニュアル案件の増加、自動車関連の企業ブランディング支援案件の増加

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：1,003百万円(前年同期比37百万円増、同3.9%増)

営業利益：70百万円(前年同期比21百万円増、同43.5%増)

理由：マテハンシステムのソフトウェア受託開発の増加、システム保守案件の増加

分類ごとの状況は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,153百万円	24.2%	25百万円増	1.2%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	794百万円	8.9%	112百万円増	16.4%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集・制作	3,913百万円	43.9%	512百万円増	15.1%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	823百万円	9.2%	55百万円増	7.3%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売等	224百万円	2.5%	8百万円減	3.7%減
マーケティング事業計	上記の合計	7,909百万円	88.7%	697百万円増	9.7%増
システム開発事業計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発等	1,003百万円	11.3%	37百万円増	3.9%増
合計		8,913百万円	100.0%	734百万円増	9.0%増

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より459百万円増加し、17,137百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。これは主として、土地の増加343百万円、投資その他の資産のその他の増加254百万円によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より182百万円増加し、4,655百万円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは主として、短期借入金の増加134百万円によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より277百万円増加し、12,482百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは主として、自己株式の取得による減少322百万円があったものの、利益剰余金の増加468百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、6,800百万円(前連結会計年度末は7,191百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは799百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間は892百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額430百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,057百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは839百万円の支出(前年同期は61百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出390百万円、子会社株式の取得による支出356百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは418百万円の支出(前年同期は270百万円の支出)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出353百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

(注) 平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は、15,940,000株増加し、23,910,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,394,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,394,000	7,182,000		

(注) 平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、4,788,000株増加し、発行済株式総数は、7,182,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ~ 平成30年3月31日		2,394,000		657,610		571,270

(注) 平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、4,788,000株増加し、発行済株式総数は、7,182,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	642,710	26.85
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	199,080	8.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	75,900	3.17
林 史子	名古屋市昭和区	69,000	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	68,200	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.51
佐々 幸恭	名古屋市西区	59,340	2.48
龍山 真澄	千葉県大網白里市	46,000	1.92
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	44,200	1.85
計	-	1,364,430	56.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式72,143株(3.01%)があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,000	23,210	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,394,000		
総株主の議決権		23,210	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	72,100		72,100	3.01
計		72,100		72,100	3.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,345	6,861,420
受取手形及び売掛金	3,392,879	³ 3,358,988
たな卸資産	² 820,078	² 910,887
その他	426,044	496,579
流動資産合計	11,901,347	11,627,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,806	715,156
機械装置及び運搬具(純額)	332,622	323,435
土地	1,680,618	2,023,696
その他(純額)	159,685	183,494
有形固定資産合計	2,902,732	3,245,783
無形固定資産		
のれん	45,807	157,115
その他	172,173	196,113
無形固定資産合計	217,981	353,228
投資その他の資産		
その他	1,656,098	1,910,874
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	1,656,027	1,910,803
固定資産合計	4,776,741	5,509,815
資産合計	16,678,088	17,137,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,096,142	3 1,135,827
短期借入金	105,385	239,720
未払法人税等	431,383	351,975
賞与引当金	512,254	479,893
役員賞与引当金	75,200	46,250
その他	738,252	823,814
流動負債合計	2,958,618	3,077,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,561	228,265
退職給付に係る負債	1,187,843	1,185,849
その他	99,339	163,875
固定負債合計	1,514,743	1,577,990
負債合計	4,473,362	4,655,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	608,024
利益剰余金	10,811,606	11,280,534
自己株式	96,528	419,326
株主資本合計	11,943,957	12,126,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,133	226,290
為替換算調整勘定	67,310	102,036
退職給付に係る調整累計額	63,753	58,995
その他の包括利益累計額合計	206,690	269,331
非支配株主持分	54,077	86,044
純資産合計	12,204,726	12,482,218
負債純資産合計	16,678,088	17,137,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,178,832	8,913,195
売上原価	5,670,324	5,851,458
売上総利益	2,508,507	3,061,736
販売費及び一般管理費	1,912,008	1,975,179
営業利益	596,499	1,086,557
営業外収益		
受取利息	1,438	2,674
受取配当金	1,976	2,505
受取保険金	9,218	12,961
補助金収入	6,185	11,406
作業くず売却益	6,995	6,443
為替差益	75,936	
その他	7,191	4,056
営業外収益合計	108,943	40,047
営業外費用		
支払利息	2,095	1,985
投資事業組合運用損	1,372	1,375
固定資産除却損	2,000	86
為替差損		40,920
その他	1,049	238
営業外費用合計	6,518	44,605
経常利益	698,924	1,081,998
特別利益		
固定資産売却益	558	2,160
特別利益合計	558	2,160
特別損失		
固定資産売却損	61	
段階取得に係る差損		27,000
特別損失合計	61	27,000
税金等調整前四半期純利益	699,422	1,057,158
法人税、住民税及び事業税	278,374	371,133
法人税等調整額	10,110	1,657
法人税等合計	268,264	372,791
四半期純利益	431,157	684,367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	229	14,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,387	669,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	431,157	684,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,674	23,157
為替換算調整勘定	46,571	37,575
退職給付に係る調整額	18,781	4,757
その他の包括利益合計	96,028	65,490
四半期包括利益	527,186	749,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,744	732,038
非支配株主に係る四半期包括利益	4,441	17,819

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	699,422	1,057,158
減価償却費	149,797	128,784
のれん償却額	91,615	45,807
賞与引当金の増減額(は減少)	24,775	33,156
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,036	28,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,193	704
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,356	2,763
受取利息及び受取配当金	3,415	5,179
支払利息	2,095	1,985
為替差損益(は益)	29,740	44,786
固定資産売却損益(は益)	497	2,160
段階取得に係る差損益(は益)		27,000
売上債権の増減額(は増加)	283,475	78,980
たな卸資産の増減額(は増加)	50,898	84,421
仕入債務の増減額(は減少)	240,672	29,871
未払消費税等の増減額(は減少)	105,819	70,383
その他	23,504	32,908
小計	960,732	1,226,499
利息及び配当金の受取額	3,453	5,167
利息の支払額	2,093	1,979
法人税等の支払額	69,838	430,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,254	799,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,466	390,836
有形固定資産の売却による収入	924	4,076
無形固定資産の取得による支出	17,668	41,888
投資有価証券の取得による支出	995	21,341
子会社株式の取得による支出		356,000
長期貸付けによる支出		50,000
その他	10,271	16,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,477	839,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,942	126,313
自己株式の取得による支出	95,472	353,760
配当金の支払額	202,903	200,419
その他		9,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,433	418,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,052	17,016
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,397	475,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,559	7,191,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		84,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,359,956	1 6,800,363

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シミュラティオを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,223千円	26,139千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
商品及び製品	131,838千円	137,013千円
仕掛品	675,168 "	760,668 "
原材料及び貯蔵品	13,071 "	13,205 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	134千円
支払手形	31,845 "	53,902 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	619,192千円	632,085千円
役員報酬	141,240 "	169,969 "
賞与引当金繰入額	168,798 "	162,454 "
役員賞与引当金繰入額	37,996 "	46,250 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,356 "	15,387 "
退職給付費用	42,470 "	31,295 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	6,359,956千円	6,861,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	61,057 "
現金及び現金同等物	6,359,956千円	6,800,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シミュラティオ
事業の内容 人工知能(AI)の開発

(2)企業結合を行った主な理由

人工知能(AI)を活用した次世代のマニュアルを提供するためであります。

(3)企業結合日(株式取得日)

平成30年1月19日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	24.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	39.9%
取得後の議決権比率	64.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	33,000千円
追加取得にともない支出した現金及び預金	150,000 "
取得原価	183,000千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 27,000千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

157,115千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間は精査中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,212,702	966,129	8,178,832		8,178,832
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,834	28,765	39,599	39,599	
計	7,223,536	994,895	8,218,431	39,599	8,178,832
セグメント利益	636,557	49,157	685,715	89,215	596,499

(注)1 セグメント利益の調整額 89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,909,833	1,003,362	8,913,195	-	8,913,195
セグメント間の内部売上高 または振替高	12,402	81,790	94,192	94,192	
計	7,922,235	1,085,152	9,007,388	94,192	8,913,195
セグメント利益	1,058,787	70,527	1,129,314	42,757	1,086,557

(注)1 セグメント利益の調整額 42,757千円には、セグメント間取引消去3,050千円、のれんの償却額 45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円77銭	94円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	431,387	669,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	431,387	669,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,098	7,051

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、次の株式分割を行っております。

- 1 株式分割の割合及び時期 : 平成30年4月1日付をもって平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 : 普通株式4,788,000株
- 3 1株当たり情報に及ぼす影響 : (1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月2日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田真樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川雄士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。